

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業 項：水産業費 目：水産研究費

事業名 水産研究所県単試験調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 水産研究所

電話番号：0586-89-6352

E-mail：c24101@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,262 千円 (前年度予算額：3,664 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,664	1,484	0	0	0	0	423	0	1,757
要求額	3,262	0	0	0	0	0	1,866	0	1,396
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地域の河川漁業、養殖業が抱える多様な課題に対して迅速、柔軟に対応するため、現場のニーズを的確に把握し、行政と一体となって新技術開発や技術支援を実施する。河川漁業のうち、アユについては感染症の蔓延防止策及び放流事業の効率化、アマゴ等溪流魚では自然再生産を活用した増殖技術の開発が課題となっている。養殖業では、アユ冷水病など感染症の蔓延防止策や生産の効率化とともに、高付加価値魚の生産や地域ブランドの開発に対する強い要望がある。また、全国や地域で問題となる課題に対しては、幅広い分野の技術シーズを活用することにより、本県の内水面水産業における技術的課題の早期解決を図ることが求められている。

(2) 事業内容

県内の水産業界が抱える多種多様な課題に対して機動的・即応的に対応するため、以下の研究開発6課題を実施する。

(県単試験調査費)

- ① チョウザメの種苗生産技術に関する研究
- ② マス類卵の水カビ寄生抑制方法の検討
- ③ 付加価値の高い優良養殖魚種の開発および飼育技術確立研究
- ④ 気候変動が与えるアユの産卵時期および仔魚流下時期への影響に関する研究
- ⑤ サツキマス資源増殖のための基礎的研究
- ⑥ 溪流魚生息環境改善技術開発

(3) 県負担・補助率の考え方

県水産業の振興に寄与する調査研究として県単事業として実施する。また、一部は共同研究機関とともに国の競争的資金による受託事業として実施する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	430	研究推進のための出張用旅費
需用費	2,663	研究用消耗品購入費、出張用公用車燃料費、飼育用餌代等
役務費	131	電話代・郵便代等
その他	38	出張に必要な高速道路料金
合計	3,262	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

本県では、「清流の国ぎふ」を掲げ、豊かな自然を活用した地域振興に取り組んでおり、本県水産業の再生は「清流の国ぎふ」づくりに欠かせない重要な課題である。水産研究所では、河川漁業・養殖業を活力のある産業として維持・発展させるため、ぎふ農業・農村基本計画（計画期間：令和3年～7年度）の四つの基本方針に従い、「担い手づくりに向けた産業基盤強化技術の開発」、「安心して身近な県産水産物生産に向けた養殖技術の開発」、「県産水産物のブランド展開に向けた新品種等育成技術の開発」、「地域漁業資源の持続的利用に向けた技術の開発研究開発」に取り組む。また、令和4年度中に策定予定の「県水産業振興計画」に基づき、漁業資源の調査に取り組む。

(2) 国・他県の状況

本県では、生産者、漁業協同組合等からの研究ニーズおよび行政要望を集約し、地域ニーズや迅速かつ柔軟に対応する課題について、地域密着型研究課題として取り組んでいる。

国では、各都道府県、関係団体等から地域の抱える懸案事項を収集、研究・技術開発課題を事業化している。特に、地域横断的な取り組みが必要な課題については、競争的資金による委託研究として関係都道府県と連携に努めており、本県水産業の振興に寄与する課題については、積極的に対応している。

(3) 後年度の財政負担

河川漁業、内水面養殖業はともに低迷状態が続いていることから、県内の漁業協同組合や養殖業界から産業振興のための新技術の開発及び支援が求められていることから、引き続き予算措置が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

県水産業の振興に寄与するものであり、県主体事業が妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「良く釣れる川づくり」、「売れる水産物づくり」に向けて、河川漁業に対しては、「天然資源の持続的な管理」・「効率的な増殖方法」に関する技術開発、養殖業に対しては、「より効率的な生産体制の構築」・「新たな地域特産品の創出」に関する技術開発に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
技術移転の推進	—	8課題	8課題	6課題	6課題	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	県単試験 6 課題、国補試験 2 課題の研究開発を実施し、確立した技術については、試験研究成果普及カード（3 件）、成果報告会（書面1回）、養魚講習会（1 回）で成果の普及に努めた。
令和 3 年度	県単試験 6 課題、国補試験 2 課題の研究開発を実施し、確立した技術については、試験研究成果普及カード（3 件）、成果報告会（会場・Webハイブリッド開催 1回）、養魚講習会（1回）で成果の普及に努めた。
指標① 目標：8 実績：8 達成率：100%	
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>河川漁業、内水面養殖業はともに低迷状態が続いていることから、県内の漁業協同組合や養殖業界から産業振興のための新技術の開発及び支援が求められており、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>毎年新たな技術移転を継続して実施してきた結果、養殖生産量が増加した。また、地域ブランドとしてのチョウザメ・カジカ類・ナマズ養殖への関心が高まる等、事業効果が現れている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>各研究課題について、提案及び予算要求の段階から内容を十分に精査し、経費の削減に努めている。また、各課題間での設備備品の共用等により経費執行の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 河川漁業のうち、アユについては、冷水病やエドワジエラ・イクタルリ感染症の蔓延防止策及び漁獲に寄与しやすい放流種苗の開発が求められている。また、河川漁業の持続性を求め、資源量に関する調査等が求められている。アマゴ等溪流魚では、自然再生産を活用した増殖技術の開発が望まれている。養殖業では、生産の効率化とともに、高付加価値魚の生産や地域ブランドの開発に対する強い要望がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の河川漁業及び養殖業の振興を図るため、河川漁業に対しては、冷水病菌、エドワジエラ・イクタルリ菌の放流種苗への保菌検査結果を漁協に提供する等、健全なアユの放流種苗の確保を支援するとともに、天然アユが遡上しない河川に向けた効果的な種苗の導入・放流技術を開発する。アマゴ等溪流魚についても、自然再生産を助長する漁場の利用技術の開発に取り組んでいく。また、漁業資源として重要なアユやサツキマスの資源状況調査にも取り組む。養殖業については、付加価値の高いマス類の卵の供給に加え、商品性の高い大型マス用種苗の研究を引き続き継続する。また、新たな地域ブランドとしてのチョウザメやカジカ類、ナマズの養殖技術の普及に努める。環境保全や地球温暖化防止、生物多様性など県民の関心が高まっており、里地里川においても様々な課題があるため、団体や市町村が行う活動への支援や水田魚道の設置による生態系保全などへの課題についても、技術協力を継続する。</p>

--	--